



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 26日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社
 コード番号 6719
 (URL http://www.fcl.fujitsu.com)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野 統造

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 望月 晴夫

TEL (03) 5449 - 7000

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 26日

親会社等の名称 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社等における当社の議決権所有比率: 50.32%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	48,186	0.1	2,004	7.5	1,258	8.9
17年 3月期	48,131	3.5	2,165	23.2	1,154	112.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	1,125	9.4	17,731.91		14,074.05		36.0	4.2
17年 3月期	1,028	70.5	23,757.25		19,517.47		-	3.7

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 27百万円 17年 3月期 68百万円
 期中平均株式数 (連結) 普通株式 18年 3月期 63,478.48株 17年 3月期 43,295.59株

(優先株式については別紙御参照下さい。)

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	29,609	4,040	13.6	29,464.39
17年 3月期	30,355	2,212	7.3	59,181.60

(注) 期末発行済株式数 (連結) 普通株式 18年 3月期 69,249.90株 17年 3月期 48,774.42株
 期末自己株式数 (連結) 普通株式 18年 3月期 19.48株 17年 3月期 13.31株

(優先株式については別紙御参照下さい。)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,976	1,908	3,356	1,980
17年 3月期	5,517	1,084	4,101	2,129

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,500	650	580
通期	49,000	1,350	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17,328 円 54 銭

上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

別紙

「期中平均株式数(連結)」(自己株式控除後)

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	株 63,478.48	株 43,295.59
優先株式 第1種優先株式	2,891.20	1,399.73

「期末発行済株式数(連結)」(自己株式控除後)

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	株 69,249.90	株 48,774.42
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	5,100.00

(注) 当期の発行済株式総数の増減内容は下記のとおりであります。

優先株式の転換による、普通株式の発行済株式総数の増加

優先株式の転換日	株式種類	発行株式数
平成17年5月11日	普通株式	4,000.00株
平成17年6月13日	普通株式	4,000.00株
平成17年8月 1日	普通株式	6,060.60株
平成17年8月 3日	普通株式	4,000.00株
平成17年9月13日	普通株式	2,421.05株
合 計	普通株式	20,481.65株

「18年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(注)}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 利益処分による優先株式配当金総額等

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」(注)の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 「転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記第1種優先株式が該当します。

これらの株式の転換仮定方式による増加株式数は、期首で転換されたと仮定して算出しております。

なお、期中に転換された部分については、期首から当該転換時までの期間に応じた普通株式数を算定しております。

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{資本の部の金額} - (\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

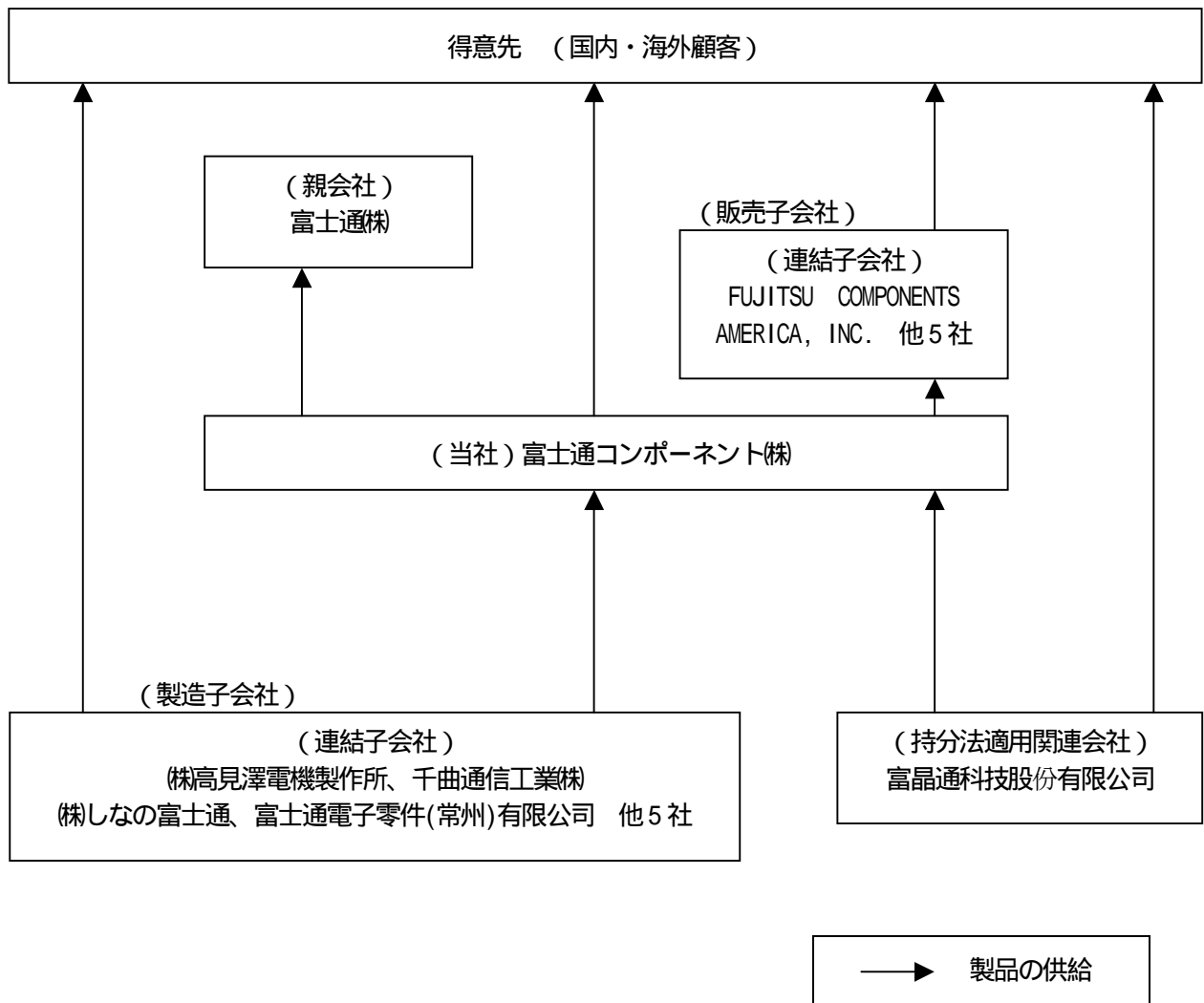
「19年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末発行済自己株式数}}$$

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社 15 社、関連会社 1 社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売を主な内容としております。

当該企業グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成 18 年 4 月をもって、高見澤(常州)電子有限公司は富士通電子零件(常州)有限公司に社名変更しております。

2.経営方針

(1) 経営の基本方針

< 経営理念 >

当社グループは、お客様のタイムリーな商品価値向上にお役に立つビジネスパートナーとして「高信頼 高品質」、「技術提案力」、「コスト競争力」の継続的提供と環境・社会への貢献を図り、利益と成長を実現してまいります。

< 経営方針 >

当社グループは、信頼に応えられるオンリーワン企業を目指すため、お客様へ差別化商品の提供による信頼と支持を獲得し、オープンでフェアな環境を整備し、チームワークと自己実現の徹底を図り、株主様の利益を守り、企業価値を高めてまいります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。

なお、当期の配当につきましては、着実に利益の出せる体制を確立してまいりましたが、経営・財務体質の強化を図ることが最重要な経営課題でありますので、誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(市場ニーズに合った製品の開発・製造)

当社は、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かすため、リレー、コネクタ、入出力デバイス(KVM含む)のビジネスユニット制を採用し、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織体制にしております。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性をより一層発揮させ、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応を図り、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットを追求してまいります。

(より一層の利益の改善)

当社グループは、グループ全体において革新活動に取り組んでおり、意識改革をさらに推進して生産性向上を図っております。また、製品開発では、世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタを発展させたモジュール製品及び当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチ等のITネットワーク関連商品の提供を図り、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進により利益拡大に取り組んでまいります。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士通株式会社	親会社	50.32%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 フランクフルト・ロンドン・スイス証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社の事業分野においては電子デバイス部門に属し、コンポーネント事業を独立して担っております。当社の主要販売市場である、情報通信・情報家電、産業機器及び車載機器市場等は技術革新の進展が急激であり、親会社グループ事業である半導体・サーバ事業等との事業連携及び情報共有化により、事業の維持・拡大を図ってまいります。

当社は、役員 12 名のうち、親会社から 1 名の取締役と 2 名の監査役を招聘しております。同 3 名の氏名ならびに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	富士通株式会社における役職
取締役（非常勤）	石坂 宏一	常務理事兼電子デバイスビジネス事業管理担当
監査役（非常勤）	和田 敏雅	電子デバイス事業本部副本部長
監査役（非常勤）	加藤 正和	電子デバイス事業本部電子デバイスグループ経理部長

上記 3 名は、豊富な経験と高い見識をもとに社外の客観的な見地から経営の助言を得ること、及び監査体制の強化を目的として招聘しており、事業活動や経営判断においては、上場会社として当社の自主性・独立性が尊重されております。

なお、親会社との取引等につきましては、「関連当事者との取引」に関する注記を参照願います。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の我が国の経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加などにより、景気全体としては緩やかな回復基調にあるものの、原油・原材料価格の高騰による不安材料や米国・中国の経済動向が及ぼす影響の懸念から、依然として楽観できない状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは引き続き、お客様起点に立ったソリューションビジネスの推進、グループ全体において推進している革新活動に伴う生産性向上による利益拡大を図ってまいりましたが、当中間期までのIT関連分野の在庫調整の影響により、当期の連結売上高は48,186百万円(前期比0.1%増)にとどまりました。

これを部門別に見ますと、リレー部門は後半でのIT・デジタル関連での需要増により売上高は16,591百万円(前期比1.2%増)となりました。コネクタ部門は世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタの拡販を図りましたが、旧来品の減少により売上高は4,930百万円(前期比11.1%減)となりました。入出力デバイス部門は、ネットワーク市場への当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチの拡販、当社コアメカ技術を活かしたサーマルプリンタの拡販、タッチパネルの車載機器市場への拡販により、売上高は21,143百万円(前期比6.0%増)となり、その他部門の売上高は5,521百万円(前期比11.5%減)となりました。

損益面につきましては、為替がゆるやかな円安傾向で推移したことと、グループ全体において推進している革新活動に伴う生産性向上による利益拡大、高付加価値の新製品の拡販による一層の利益拡大を図ってまいりましたが、原材料価格の高騰があり、営業利益は2,004百万円(前期比7.5%減)となりましたが、借入金の圧縮等により経常利益は1,258百万円(前期比8.9%増)、当期純利益は1,125百万円(前期比9.4%増)と、増収増益になりました。

また、すでにお知らせいたしましたとおり、当社の株式は、株式会社東京証券取引所での上場適合審査に適合し、平成17年12月23日をもちまして「監理ポスト」割当てから解除されておりますが、これも株主の皆様、お取引先様をはじめとした関係者各位のご理解とご支援の賜ものと、厚くお礼申し上げます。

「監理ポスト」割当て解除を機に、今後、さらなる経営体質の強化を図ってまいります。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

国内は、ネットワーク・携帯端末・車載機器市場への拡販による売上高の増加がありましたが、一部製品の終息等により売上高は 30,783 百万円（前期比 5.1%減）となりました。革新活動に伴う生産性向上により利益拡大を図りましたが、戦略商品への開発投資による費用増があり営業利益は 1,409 百万円（前期比 23.6%減）となりました。

2. アジア地域

東南アジア地域は、通信インフラ・IT投資関連機器向けの順調な需要により、売上高は 7,521 百万円（前期比 26.1%増）と売上高が伸びたことから、営業利益は 443 百万円（前期比 52.6%増）となりました。

3. 北米

北米は、超高速伝送処理用コネクタの拡販により、売上高は 4,597 百万円（前期比 2.8%増）と増加したことと、円安・ドル高で推移したことから営業利益は 57 百万円（前期営業損失 10 百万円）となりました。

4. ヨーロッパ

ヨーロッパ地区の売上高は 5,284 百万円（前期比 0.5%増）となりました。さらに円安・ユーロ高で推移したことから営業利益は 101 百万円（前期比 46.9%増）となりました。

また、海外売上高はアジア地域での需要増があり 18,594 百万円（前期比 9.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 148 百万円減少し、1,980 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,976 百万円（前期比 541 百万円減）の収入となりました。これは、1,258 百万円の税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費 2,145 百万円、革新活動の推進によるたな卸資産の削減 1,361 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,908 百万円（前期比 824 百万円増）の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 1,913 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,356 百万円（前期比 745 百万円減）の支出となりました。有利子負債圧縮のため、短期借入金及び長期借入金の返済を行った結果によるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善や株式市場の持ち直し等により回復基調で推移するものと思われませんが、原材料価格の高止まり、税制度変更・社会保険料負担増による個人消費マインドの悪化や海外経済の減速などの懸念材料もあり、また、為替変動及び価格競争の激化など予断を許さない状況が予想されます。

当社としましては、グループ全体の意識改革をさらに推進して生産性向上を図るとともに、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進を図り、連結売上高 49,000 百万円（前期比 1.7%増）、経常利益 1,350 百万円、当期純利益 1,200 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。

為替変動の影響について

当社グループの前連結会計年度、及び当連結会計年度における海外売上高比率は、35.1%及び38.6%となっており、主要通貨である米ドル・ユーロの為替レートの変動による影響を受け易くなっております。一方、当社グループでは約3割の製品をマレーシア・中国を中心としたアジア地域で生産し、米ドル建てで取引を行っております。米ドルレートの変動によるリスクについては、ほぼ売上と仕入により相殺される仕組みとなっております。なお、ユーロ建てヨーロッパ向け輸出には、先物為替予約を付することにより短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。以上のとおり、当社グループは為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動による影響について

当連結会計年度末における連結有利子負債は11,707百万円となっております。このため、金利の変動によって当社の業績は影響を受ける可能性があります。

製品の陳腐化について

当社グループの主要な市場であるネットワーク関連市場では、技術革新が速く、製品のライフサイクルは比較的短いものとなりつつあります。また、当社が製造・販売する製品は、販売市場の動向により著しく需要が増減する可能性があります。これに伴う製品の陳腐化等で、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計について

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーであります。当社グループでは主に子会社でこれらの製品の製造設備を保有しております。

このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、新たな数理計算上の差異が発生し、これらの数理計算上の差異が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

訴訟について

現在直面しているサーバ・コンソールスイッチのソフト開発に関する訴訟については、当社グループは損害賠償請求等を受ける根拠はないものと判断しております。また、(株)高見澤電機製作所関連の労働紛争等につきましては、平成17年10月13日に労働委員会より、(株)高見澤電機製作所及び当社に労働組合と団体交渉を行うよう命令がありました。なお、両社は中央労働委員会へ再審査申し立てを行いました。

現在直面している訴訟等又は将来直面する訴訟等において、当事者双方が、訴訟費用・訴訟期間等を勘案し、和解による解決も想定されますが、この場合、訴訟費用、和解費用等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥や瑕疵について

当社グループでは、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め一貫して管理する組織体制とし、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入部材の品質管理強化を進めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。欠陥や瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公的規制、政策、租税等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結財務諸表
 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,980		2,129		
受取手形及び売掛金 2,3	8,183		7,490		
有価証券	-		9		
たな卸資産	4,463		5,908		
繰延税金資産	49		-		
その他	762		599		
貸倒引当金	324		248		
流動資産合計	15,115	51.0	15,888	52.4	773
固定資産					
1 有形固定資産 1					
建物及び構築物 5	3,344		3,419		
機械装置及び運搬具	3,335		3,308		
工具器具備品	1,359		1,628		
土地 5,6	3,976		3,974		
建設仮勘定	852		755		
有形固定資産合計	12,868	43.5	13,086	43.1	217
2 無形固定資産					
ソフトウェア	254		339		
その他	802		485		
無形固定資産合計	1,057	3.6	824	2.7	232
3 投資その他の資産					
投資有価証券 4	412		393		
その他	175		190		
貸倒引当金	19		28		
投資その他の資産合計	567	1.9	555	1.8	12
固定資産合計	14,494	49.0	14,466	47.6	27
資産合計	29,609	100.0	30,355	100.0	745

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	7,865		7,455		
短期借入金	11,466		14,633		
未払法人税等	102		109		
未払金	1,641		-		
その他	827		2,254		
流動負債合計	21,904	74.0	24,453	80.5	2,548
固定負債					
長期借入金	240		424		
退職給付引当金	2,540		2,441		
役員退職慰労引当金	131		101		
繰延税金負債	9		-		
再評価に係る繰延税金負債	578		548		
その他	164		173		
固定負債合計	3,664	12.4	3,689	12.2	24
負債合計	25,569	86.4	28,142	92.7	2,573
(資本の部)					
資本金	5,764	19.4	5,764	19.0	-
資本剰余金	6,690	22.6	17,908	59.0	11,218
利益剰余金	9,128	30.8	21,472	70.8	12,344
土地再評価差額金	776	2.6	806	2.7	29
その他有価証券評価差額金	26	0.1	33	0.1	6
為替換算調整勘定	33	0.1	759	2.5	725
自己株式	3	0.0	2	0.0	1
資本合計	4,040	13.6	2,212	7.3	1,827
負債及び資本合計	29,609	100.0	30,355	100.0	745

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度			前連結会計年度			増減額
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高		48,186	100.0		48,131	100.0	55
売上原価	2	36,184	75.1		36,236	75.3	52
売上総利益		12,001	24.9		11,894	24.7	107
販売費及び一般管理費	1,2	9,997	20.7		9,728	20.2	268
営業利益		2,004	4.2		2,165	4.5	161
営業外収益							
受取利息及び受取配当金		33			13		
為替差益		55			85		
技術指導料		22			-		
特許使用料		57			56		
その他		60	0.4		116	0.5	42
営業外費用							
支払利息		159			221		
退職給付会計基準変更時差異		230			230		
持分法による投資損失		27			68		
たな卸資産廃却損		315			347		
有形固定資産廃却損		106			184		
その他		135	2.0		231	2.6	307
経常利益		1,258	2.6		1,154	2.4	103
特別損失							
子会社整理損	3	-			28	0.1	28
税金等調整前当期純利益		1,258	2.6		1,126	2.3	132
法人税、住民税及び事業税		175			97		
法人税等調整額		43	0.3		-	0.2	35
当期純利益		1,125	2.3		1,028	2.1	97

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		17,908		14,908
資本剰余金増加高				
1 新株予約権付社債の行使による新株発行	-		450	
2 増資による優先株式の発行	-		2,550	3,000
資本剰余金減少高				
1 欠損填補のための取崩額	11,218	11,218	-	-
資本剰余金期末残高		6,690		17,908
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		21,472		22,500
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	1,125		1,028	
2 資本剰余金取崩による増加額	11,218	12,344	-	1,028
利益剰余金期末残高		9,128		21,472

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,258	1,126
減価償却費	2,145	2,228
持分法による投資損失	27	68
貸倒引当金の増加額	54	113
退職給付引当金の増加額	99	257
役員退職慰労引当金の増加額	30	8
受取利息及び受取配当金	33	13
支払利息	159	221
たな卸資産廃却損	315	347
売上債権の減少(増加)額	465	175
たな卸資産の減少額	1,361	816
仕入債務の増加額	381	43
その他流動資産の減少(増加)額	214	498
その他流動負債の増加(減少)額	46	180
その他固定負債の減少額	8	20
その他	29	154
小計	5,187	5,845
利息及び配当金の受取額	33	13
利息の支払額	159	220
法人税等の還付額	59	4
法人税等の支払額	144	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,976	5,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	13	-
有形固定資産の取得による支出	1,913	1,480
有形固定資産の売却による収入	263	498
無形固定資産の取得による支出	295	193
投資有価証券の売却による収入	7	19
その他	15	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,908	1,084

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	3,171	9,820
長期借入金の返済による支出	183	187
社債の発行による収入	-	3,000
優先株式の発行による収入	-	5,100
社債の償還による支出	-	2,100
自己株式の取得による支出	1	2
その他	-	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,356	4,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	21
現金及び現金同等物の増加(減少)額	148	353
現金及び現金同等物の期首残高	2,129	1,775
現金及び現金同等物の期末残高	1,980	2,129

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 全ての子会社 15 社が連結範囲に含まれております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 富士通電子零件(常州)有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 15 社が連結範囲に含まれております。なお、子会社の減少は高華電機股份有限公司の清算によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。</p> <p>富晶通科技股份有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日であります。</p> <p>富士通電子零件(常州)有限公司 富士通電子零件(上海)有限公司</p> <p>上記の会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続きによる決算を行い連結しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日						
	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法</p> <p>(ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 1397 938 1503"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2 ~ 50 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4 ~ 10 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 ~ 10 年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2 ~ 50 年	機械装置及び運搬具	4 ~ 10 年	工具器具備品	2 ~ 10 年	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)製品 同左</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2 ~ 50 年							
機械装置及び運搬具	4 ~ 10 年							
工具器具備品	2 ~ 10 年							

項目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数・・・10 年</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 ・・・定額法 (10 年)</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法・・・定額法 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建売掛金及び借入金利 息 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。 ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分（損失処理）について連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度 1,454 百万円)については、資産総額の 100 分の 5 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」(前連結会計年度 23 百万円)については、営業外収益の 100 分の 10 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「技術指導料」(当連結会計年度 23 百万円)については、当連結会計年度において営業外収益の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産廃却損」(前連結会計年度 10 百万円)については、営業外費用の 100 分の 10 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在
	<p>(外形標準課税の損益計算書上の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 48 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 48 百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 29,963 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 28,096 百万円
2	受取手形の割引高 9 百万円	2	受取手形の割引高 153 百万円
3	受取手形の裏書譲渡高 6 百万円	3	受取手形の裏書譲渡高 7 百万円
4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 328 百万円	4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 320 百万円
5	担保に供している資産 建物及び構築物 821 百万円 土地 1,686 百万円 計 2,507 百万円	5	担保に供している資産 建物及び構築物 855 百万円 土地 1,686 百万円 計 2,542 百万円
	上記物件について、短期借入金 760 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 225 百万円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金 600 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 405 百万円の担保に供しております。
6	土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 393 百万円	6	土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 284 百万円
7	当社の発行済株式総数は、普通株式 69,269.38 株、優先株式 2,000 株であります。	7	当社の発行済株式総数は、普通株式 48,787.73 株、優先株式 5,100 株であります。
8	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 19.48 株であります。なお、連結子会社が保有する自己株式はありません。	8	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 13.31 株であります。なお、連結子会社が保有する自己株式はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
	給与手当 1,865 百万円		給与手当 1,885 百万円
	賞与手当 397		賞与手当 429
	物流費 895		物流費 953
	退職給付費用 117		退職給付費用 107
	役員退職慰労引当金繰入額 33		役員退職慰労引当金繰入額 22
	貸倒引当金繰入額 17		貸倒引当金繰入額 93
	研究開発費 2,712		研究開発費 2,508
	その他 3,958		その他 3,727
	計 9,997		計 9,728
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,746 百万円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,548 百万円であります。
3		3	高華電機股份有限公司の清算によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	現金及び預金勘定 1,980 百万円		現金及び預金勘定 2,129 百万円
	現金及び現金同等物 1,980 百万円		現金及び現金同等物 2,129 百万円
2	重要な非資金取引の内容	2	重要な非資金取引の内容
			新株予約権の行使による資本金 増加額 450 百万円
			新株予約権の行使による資本準 備金増加額 450 百万円
			新株予約権の行使による新株予 約権付社債減少額 900 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	12	19	6
	小計	12	19	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	83	53	30
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	83	53	30
合計		96	73	23

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	10	-

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	19	-	-
合計	-	19	-	-

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	21	23	1
	小計	21	23	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	83	49	33
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	83	49	33
合計		104	72	32

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	10	-

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	9	13	-	-
合計	9	13	-	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、証券取引法第 27 条 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																												
<p>1 採用している退職給付の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,723</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> </tr> </table>		百万円	退職給付債務	5,723	年金資産	3,416	<hr/>		未積立退職給付債務 +	2,306	会計基準変更時差異の未処理額	922	未認識数理計算上の差異	381	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	774	<hr/>		退職給付引当金 + + +	2,540	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日において測定された年金資産の返還相当額は、671 百万円であります。</p>		百万円	退職給付債務	6,336	年金資産	2,596	<hr/>		未積立退職給付債務 +	3,740	会計基準変更時差異の未処理額	1,152	未認識数理計算上の差異	473	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	326	<hr/>		退職給付引当金 + + +	2,441				
	百万円																																												
退職給付債務	5,723																																												
年金資産	3,416																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務 +	2,306																																												
会計基準変更時差異の未処理額	922																																												
未認識数理計算上の差異	381																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	774																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金 + + +	2,540																																												
	百万円																																												
退職給付債務	6,336																																												
年金資産	2,596																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務 +	3,740																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,152																																												
未認識数理計算上の差異	473																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	326																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金 + + +	2,441																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </table>		百万円	勤務費用	285	利息費用	138	期待運用収益	98	会計基準変更時差異の費用処理額	230	数理計算上の差異の費用処理額	59	過去勤務債務の費用処理額	70	<hr/>		退職給付費用	543	<hr/>		計	543	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> </table>		百万円	勤務費用	314	利息費用	139	期待運用収益	103	会計基準変更時差異の費用処理額	230	数理計算上の差異の費用処理額	69	過去勤務債務の費用処理額	40	<hr/>		退職給付費用	609	<hr/>		計	609
	百万円																																												
勤務費用	285																																												
利息費用	138																																												
期待運用収益	98																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	230																																												
数理計算上の差異の費用処理額	59																																												
過去勤務債務の費用処理額	70																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	543																																												
<hr/>																																													
計	543																																												
	百万円																																												
勤務費用	314																																												
利息費用	139																																												
期待運用収益	103																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	230																																												
数理計算上の差異の費用処理額	69																																												
過去勤務債務の費用処理額	40																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	609																																												
<hr/>																																													
計	609																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0~6.4%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年 定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~17 年 定額法</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0~2.5%	期待運用収益率	2.0~6.4%	過去勤務債務の額の処理年数	10 年 定額法	数理計算上の差異の処理年数	5~17 年 定額法	会計基準変更時差異の処理年数	10 年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0~2.5%																																												
期待運用収益率	2.0~6.4%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10 年 定額法																																												
数理計算上の差異の処理年数	5~17 年 定額法																																												
会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
割引率	同左																																												
期待運用収益率	同左																																												
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																																												
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																												

(税効果会計関係)

当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金超過	285	賞与引当金超過
	退職給付引当金超過	1,029	退職給付引当金超過
	減価償却費	18	減価償却費
	繰越欠損金	7,385	繰越欠損金
	その他	264	その他
	繰延税金資産小計	8,983	繰延税金資産小計
	評価性引当額	8,933	評価性引当額
	繰延税金資産合計	49	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地評価益	578	土地評価益
	その他	9	繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計	587	繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)純額	538	繰延税金資産(負債)純額
2	法定実行税率と税効果適用後の法人税等額の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実行税率と税効果適用後の法人税等額の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実行税率	40.59	%
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算 入されない項目	3.18	
	連結子会社との税率差異	5.93	
	評価性引当額	5.27	
	繰越欠損金の利用	25.06	
	その他	3.02	
	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	10.53	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,783	7,521	4,597	5,284	48,186	-	48,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,229	6,540	501	48	21,319	(21,319)	-
計	45,012	14,061	5,099	5,332	69,505	(21,319)	48,186
営業費用	43,602	13,618	5,041	5,231	67,493	(21,311)	46,182
営業利益	1,409	443	57	101	2,012	(8)	2,004
資産	33,008	8,497	2,112	2,321	45,938	(16,329)	29,609

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,436	5,966	4,470	5,257	48,131	-	48,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,223	6,714	573	216	20,727	(20,727)	-
計	45,659	12,680	5,043	5,474	68,858	(20,727)	48,131
営業費用	43,814	12,389	5,054	5,406	66,664	(20,699)	45,965
営業利益又は営業損失()	1,845	290	10	68	2,193	(28)	2,165
資産	33,803	7,259	1,535	2,076	44,675	(14,319)	30,355

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 511 百万円、前連結会計年度 1,015 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度			
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	8,713	5,269	4,612	18,594
連結売上高				48,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 18.1	% 10.9	% 9.6	% 38.6

(単位：百万円)

	前連結会計年度			
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	7,185	5,241	4,486	16,914
連結売上高				48,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.9	% 10.9	% 9.3	% 35.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)アジア……中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ
 (2)ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ
 (3)北米……アメリカ・カナダ
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	東京都港区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 50.32	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	4,185	売掛金	362

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通株との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	富士通デバイス(株)	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	-	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	9,290	売掛金	688
親会社の 子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	富士通(株)の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	-	- 名	資金の調達・運用委託他	資金の返済	4,600	短期借入金	10,200
								売掛債権の売却	18,605	未収入金	104

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通デバイス株との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 富士通キャピタル株との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	東京都 港区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 59.08	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	4,425	売掛金	553
								資金の返済	23,000	短期借入金	-
								支払利息	153	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通(株)との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	富士通デバイス(株)	東京都 品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	-	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	9,660	売掛金	569
親会社の 子会社	富士通キャピタル(株)	東京都 港区	100	富士通(株)の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	-	- 名	資金の調達・運用委託他	資金の借入	19,300	短期借入金	13,490
								売掛債権の売却	19,274	未収入金	45

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通デバイス(株)との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 富士通キャピタル(株)との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	増減()
部門別	リレー部門	17,159	16,437	722
	コネクタ部門	5,006	5,274	268
	入出力デバイス部門	21,343	20,091	1,251
	その他	5,428	5,967	539
	合計	48,937	47,771	1,166
うち輸出 (比率)		19,495 (39.8%)	16,812 (35.2%)	2,683 -

(2) 売上高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	増減()
部門別	リレー部門	16,591	16,400	191
	コネクタ部門	4,930	5,545	615
	入出力デバイス部門	21,143	19,945	1,197
	その他	5,521	6,239	717
	合計	48,186	48,131	55
うち輸出 (比率)		18,594 (38.6%)	16,914 (35.1%)	1,680 -

(3) 受注残高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	増減()
部門別	リレー部門	4,379	3,902	476
	コネクタ部門	884	786	98
	入出力デバイス部門	4,955	4,184	771
	その他	620	688	67
	合計	10,840	9,560	1,280
うち輸出 (比率)		5,354 (49.4%)	4,231 (44.3%)	1,122 -

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。